

「もんじゅ」は廃炉にすべき！

平成27年12月

大量の点検漏れなどが相次ぐ高速増殖炉「もんじゅ」（福井県）を運営する日本原子力開発機構について原子力規制委員会は機構を運営する文部科学省に  
対し、運営を別組織に任せるよう勧告した。

もんじゅの在り方を抜本的に見直し、半年後をめどに報告を求めた。もんじゅの  
開発を前提に核燃料サイクル政策に影響が出そうだ。

核燃料サイクルは、再処理工場で使用済み核燃料から、ウランやプルトニウムを取り出し、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料に加工して再利用する政策で、高速増殖炉はサイクルの中核をなすもので「夢の原子炉」と言われてきた。現在はもんじゅが止まっているため、「高速増殖炉のサイクル」が動かない。このままでは核兵器の原料となるプルトニウムが増える問題がある。現在は普通の原発で燃料を燃やす「プルサーマルのサイクル」を進めるしかない。しかし、高速増殖炉に比べれば、プルトニウム消費量は少なく、核燃料サイクルが目指す理想とは程遠い。

「リサイクル試験施設」、使用済み核燃料を運搬する船舶なども使用実績がないまま関連施設に年間数十億もかけて続けている。通常の軽水炉と比べ、もんじゅの冷却材には液体ナトリウムを使う。空気に触れると激しく燃える、難しい物質だ。約一万点にも上る機器の点検漏れが見つかった。安全管理上のミスも相次いだ。運転が止まっても、ナトリウムが固まらないよう電熱で温める必要がある。二十年間ほとんど発電してない。

使用済み燃料を再利用することも含め、いまだに福島原発事故の処理の道筋や技術的にも核燃料の処理ができない現実があることも考え、この国の原子力政策・エネルギー政策をもう一度福島のような事故があればと考えると地震大国日本において可能性が大きいことから真剣に考える必要があるように思う。

## 「長期展望を」

平成28年10月

もんじゅの廃炉は日本の原子力政策の大きな転換だといえる。核燃料をリサイクルし準国産資源として使える高速増殖炉は資源小国にとって、原子力開発の当初から「見果てぬ夢」だった。

なぜこうなったのか。もっと早く円滑な方向転換は出来なかったのか。もんじゅを運営する日本原子力研究開発機構と文部科学省は破たんの要因を調べつくし二度と繰り返さないようにすべきだ。

高速増殖炉の実用化が遠のくなら、日本がエネルギー政策の柱に掲げる核燃料サイクルの見直しは論理上の必然だ。

高速増殖炉はサイクルの中核であり、使用済み核燃料から取り出したプルトニウムを普通の原子炉で燃やす「プルサーマル」だけでは経済的に引き合わないからだ。しかし核燃料サイクル政策やめるにやめられない。2012年に旧民主党政権が見直しを検討した際、政策に長年協力してきた青森県が強く反発、同県六ヶ所村の再処理工場に保管中の使用済み核燃料の返還を主張した。そうすれば各地の原発が核燃料であふれ、再稼働もままならない。

また核燃料サイクル政策を前提に築いてきた日米間の原子力協力にも影響を及ぼす。経済ではなく政治の領分も問題だ。いずれにしろ、もくろみがはずれたツケが利用者に回るのはやりきれない。サイクルの枠組み堅持に伴う国民負担について、政府と電力業界は改めて明確な見通しを示す必要がある。

経済産業省と電力業界が軽水炉と異なる型の国産原子炉の実用化を忌避したのは、これで二度目だ。1995年、動力炉・核燃料開発事業団（現在の原子力機構）の新型転換炉の実用化をやめた。この時もコスト高が主な理由だが、国産炉を放棄した結果、原子力を支える基盤の技術力を弱めはしなかったか。政府が描く「ポストもんじゅ」の新戦略はフランスとの共同研究を通じて技術力の維持・向上を狙うが、それで日本の原子力産業は競争力を保てるのか。「兆円を超える資金を投じ長年にわたり技術を蓄積してきた高速増殖炉開発の中断は新型転換炉断念の比ではない。

原子力技術を長期的に維持し核燃料のサイクルを真剣に追及し続けるつもりなら、長期をにらんだ新たな開発戦略が不可欠だ。もんじゅ存続のため議論してきた文部科学省の検討会では次世代戦略は全く話し合われていない。将来展望があいまいでは関連する企業も人材も抱えきれまい。密室の閣僚会議ではなく、開かれた議論の場が必要だ。今回の政策転換をもんじゅ廃炉と核燃料サイクル政策堅持の間の矛盾を隠すつじつま合わせだけに終わらせてはいけない。